

第3章

安全で快適なまちづくり

第1節 安全・安心

- 1 災害対策
- 2 消防体制
- 3 交通安全
- 4 防犯対策

第2節 都市基盤

- 1 都市づくり
- 2 道路
- 3 住宅・宅地
- 4 下水道
- 5 廃棄物処理とリサイクル

第3節 地域交通

- 1 多摩都市モノレール
- 2 地域交通

本章の概要

発生が懸念される首都直下地震をはじめとした大地震や、気候変動等が影響し近年多発している台風、局地的な集中豪雨、土砂災害等の自然災害による被害の軽減を図るとともに、災害対応の体制の充実に努めます。

また、市民が安心して住み続けることができるよう、都市基盤に関わる取組を推進し、生活環境が整備された安全で快適なまちづくりを進めていきます。

第1節 安全・安心

1 災害対策

災害の予防や、災害発生後の応急復旧及び復興等に取り組みます。

2 消防体制

防火知識・思想の普及や広報活動を推進し、火災の未然防止に努めます。また、消防団の活動環境の整備や処遇・装備の改善に取り組み、消防体制の充実に努めます。

3 交通安全

交通安全意識の高揚と、安全な交通環境づくりに努めます。

4 防犯対策

犯罪防止に係る知識や取組について普及啓発するとともに、防犯環境の整備を推進します。

第2節 都市基盤

1 都市づくり

新駅を中心とした拠点の形成を図るとともに自然環境との調和を図りながら、良好な市街地環境の形成を図ります。

2 道路

幹線道路や生活道路の整備を進めるとともに、道路環境の維持管理にも努めます。

3 住宅・宅地

災害に強い良好な住環境や住まいの確保に努めるとともに、地域の特性をいかしたまちづくりを推進します。また、空き家対策に向けた取組も推進します。

4 下水道

健全な公共下水道の維持管理に努めるとともに、雨水管きよを計画的に整備します。

5 廃棄物処理とリサイクル

ごみの減量とリサイクルを推進するとともに、環境負荷の少ない効率的な処理を推進します。

第3節 地域交通

1 多摩都市モノレール

多摩都市モノレールの延伸に向けて、沿線のまちづくりに取り組むとともに、様々な促進活動を行います。

2 地域交通

多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通ネットワークの実現に向けた取組を推進するとともに、市内循環バス及び乗合タクシーについて、効果的な運行に努めます。

第1節 | 安全・安心

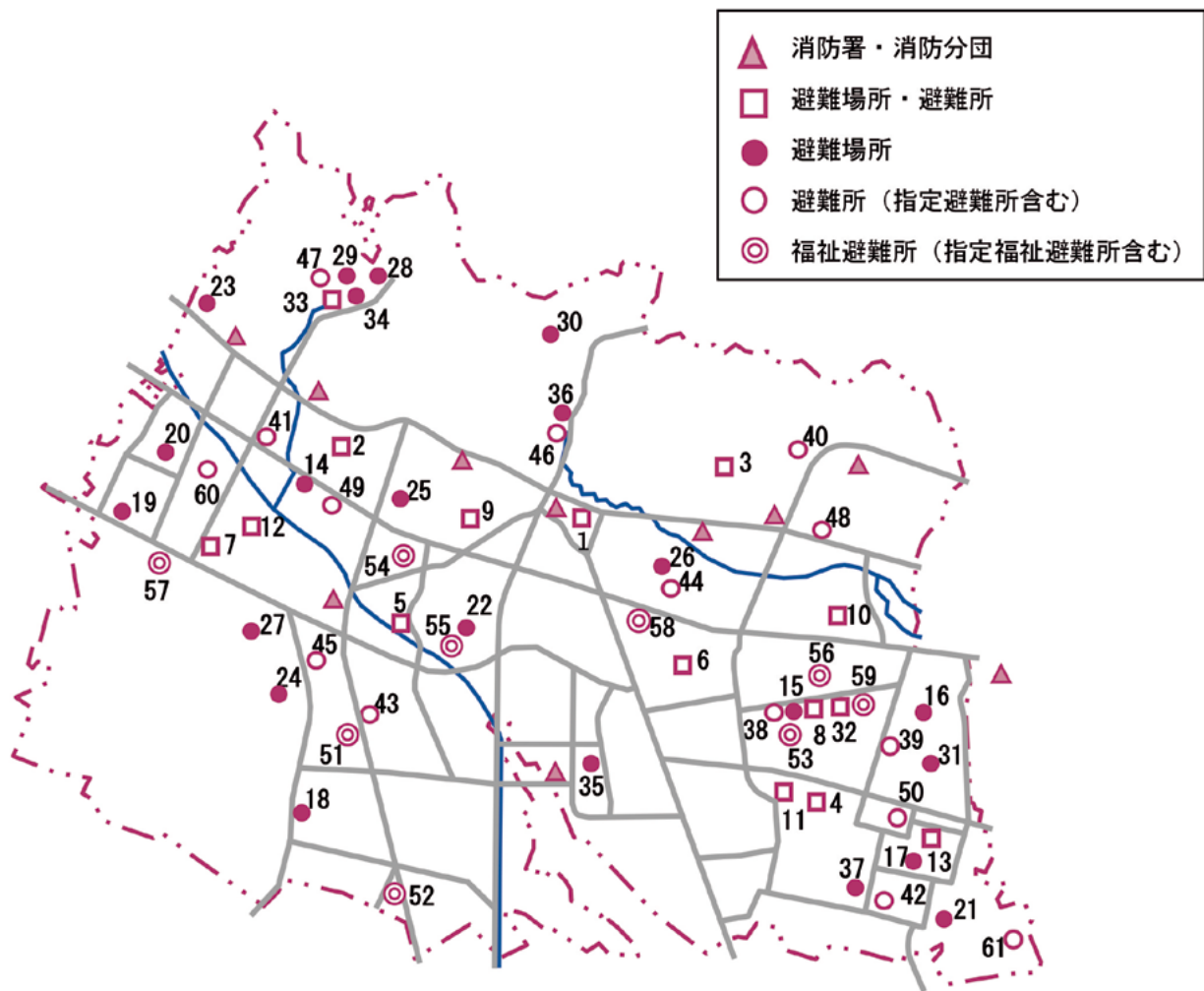
1 災害対策



現状と課題

- 近年、全国各地で地震や台風、局地的な集中豪雨、土砂災害等の自然災害が毎年のように見られています。また、気候変動の影響により、これらの自然災害は更に頻発化・激甚化していることから、被害を最小限に抑えるための防災対策が求められています。
- 本市においても、自然災害から市民の生命、身体及び財産を守り、安心して地域に暮らし続けられるよう、災害の予防、災害発生後の応急復旧及び復興等に資する取組を行うなど、災害に備えたまちづくりが求められます。
- 本市では、災害対策の基本方針として「地域防災計画」を策定しており、必要に応じて修正を行っています。令和7年度には、近年の実災害の課題や教訓等を踏まえるとともに、関係法令や国・東京都などの計画との整合を図り、より実効性のある計画とするための修正を行いました。
- 市内には避難場所が37か所、避難所が30か所、福祉避難所(*41)が9か所あります(図3-1、表3-1参照)。さらに、自主防災組織として、自治会を母体とする33団体、5,475世帯が組織化を図り、活動している状況にあります(表3-2参照)。
- 災害の予防については、木造住宅やブロック塀について、耐震診断や改修費用の補助等を行っています。今後も、災害時に最小の被害で抑えられるよう、災害の予防に向けた取組を継続して検討・実施していく必要があります。
- 災害発生後の応急復旧及び復興については、ボランティアの受入れやマッチング等の訓練を関係機関や市民の参加者と共に実施するなど、災害ボランティアセンター運営体制整備事業等を行っています。
- 令和7年4月1日から稼働を開始した防災食育センターでは、災害時にライフラインが遮断された場合でも、応急給食が実施できる機能が維持されているほか、災害時の避難生活者を約1万人と想定し、1日2食の応急給食を3日間実施できる食材等を備蓄しています。
- 今後も、災害後に迅速で適切な対応ができるよう、防災DXなどにより、効率化・高度化した仕組みづくりをしていく必要があります。

(*41) 福祉避難所：高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等の要配慮者で、在宅避難又は一般の避難所における生活が困難な方々に対し、医療や介護などの必要なサービスを提供するために開設する避難所。市内には3か所の「指定福祉避難所」、6か所の「協定による福祉避難所」がある。



(注) 図中に記載の番号は表 3 - 1 避難場所・避難所一覧の No.

図 3 - 1 消防施設等位置図

出典 危機管理課資料



総合防災訓練



(注) 図 3 - 1 及び次ページ掲載の表 3 - 1 については概要を記載しています。最寄りの避難場所・避難所の位置や利用方法を確認する際には、市で配布している最新の防災マップ・ハザードマップを確認してください。

表3-1 避難場所・避難所一覧

(令和7年4月1日現在)

No.	施設名	避難場所	避難所	No.	施設名	避難場所	避難所
1	第一小学校	<input type="checkbox"/>		32	市民総合センター	<input type="checkbox"/>	
2	第二小学校	<input type="checkbox"/>		33	総合体育館	<input type="checkbox"/>	
3	第三小学校	<input type="checkbox"/>		34	総合運動公園運動場(第三)	●	
4	小中一貫校大南学園 第七小学校	<input type="checkbox"/>		35	プリンスの丘公園	●	
5	第八小学校	<input type="checkbox"/>		36	横田児童遊園	●	
6	第九小学校	<input type="checkbox"/>		37	新大南運動広場	●	
7	第十小学校	<input type="checkbox"/>		38	雷塚地区会館		○
8	雷塚小学校	<input type="checkbox"/>		39	公民館さいかち分館		○
9	第一中学校	<input type="checkbox"/>		40	中藤地区会館		○
10	第三中学校	<input type="checkbox"/>		41	三ツ木地区会館		○
11	小中一貫校大南学園 第四中学校	<input type="checkbox"/>		42	大南地区会館		○
12	第五中学校	<input type="checkbox"/>		43	残堀・伊奈平地区会館		○
13	小中一貫校村山学園	<input type="checkbox"/>		44	福祉会館		○
14	山王森公園	●		45	第二老人福祉館		○
15	雷塚公園	●		46	第三老人福祉館		○
16	オカネ塚公園	●		47	第四老人福祉館		○
17	大南公園	●		48	第五老人福祉館		○
18	伊奈平公園	●		49	山王森児童館		○
19	経塚向公園	●		50	緑が丘ふれあいセンター		○
20	中原公園	●		51	社会福祉法人村山福祉会 伊奈平苑		◎
21	大南東公園	●		52	社会福祉法人武蔵村山正徳会 サンシャインホーム		◎
22	三ツ藤南公園	●		53	東京都立村山特別支援学校		◎
23	小山内運動広場	●		54	社会福祉法人あすはの会 障害者支援施設福生第二学園		◎
24	シドメ久保運動広場	●		55	介護老人保健施設 アルカディア		◎
25	三ツ木地域運動場	●		56	社会福祉法人恭篤会 むさし村山苑		◎
26	原山地域運動場	●		57	介護専用型ケアハウス あいの実		◎
27	残堀・伊奈平地域運動場	●		58	放課後等デイサービス児童 発達支援 Walk		◎
28	総合運動公園運動場(第一)	●		59	身体障害者福祉センター (市民総合センター内)		◎
29	総合運動公園運動場(第二)	●		60	東京都立武蔵村山高等学校		○
30	野山北公園運動場	●		61	東京都立上水高等学校		○
31	カマキリ公園	●					

出典 危機管理課資料

表3-2 市内の自主防災組織一覧

(令和7年6月1日現在)

	名 称	結 成 年 月	構成世帯数
1	2 B 自治会 自主防災会	昭和 59 年 8 月	157
2	向山自治会 自主防災会	昭和 60 年 4 月	23
3	伊奈平自治会 自主防災会	平成 7 年 9 月	300
4	学園自治会 自主防災会	平成 9 年 4 月	170
5	三ツ藤自治会 自主防災会	平成 10 年 1 月	239
6	緑が丘第 7 自治会 自主防災会	平成 11 年 5 月	200
7	日の出自治会 自主防災会	平成 11 年 7 月	129
8	大南自治会 自主防災会	平成 12 年 7 月	236
9	宿自治会 自主防災会	平成 16 年 3 月	159
10	中村第一自治会 自主防災会	平成 16 年 8 月	97
11	中村第二自治会 自主防災会	平成 16 年 8 月	65
12	岸自治会 自主防災会	平成 17 年 9 月	200
13	萩の尾自治会 自主防災会	平成 18 年 4 月	163
14	上水台自治会 自主防災会	平成 19 年 10 月	185
15	峰自治会 自主防災会	平成 19 年 12 月	140
16	谷津自治会 自主防災会	平成 20 年 11 月	141
17	大南五丁目自治会 自主防災会	平成 20 年 12 月	36
18	緑が丘第 9 自治会 自主防災会	平成 21 年 6 月	200
19	1 1 1 2 自治会 自主防災会	平成 21 年 10 月	110
20	しののめ自治会 自主防災会	平成 22 年 3 月	45
21	8 B 自治会 自主防災会	平成 22 年 12 月	94
22	鍛冶ヶ谷戸地区 自主防災会	平成 23 年 9 月	123
23	1 1 0 1 自治会 自主防災会	平成 23 年 10 月	232
24	中原自治会 自主防火防災会	平成 24 年 9 月	207
25	雷塚自治会 自主防災隊	平成 25 年 4 月	174
26	緑が丘第 6 自治会 自主防災会	平成 25 年 7 月	368
27	むさしの宿舎 自主防災会	平成 26 年 8 月	255
28	神明地区 自主防災会	平成 26 年 10 月	122
29	横田自治会 自主防災会	平成 30 年 6 月	100
30	マイホームランド玉川上水自治会 自主防災会	平成 30 年 9 月	198
31	原山自治会 自主防災会	平成 30 年 11 月	114
32	緑が丘第 8 自治会 自主防災会	令和 2 年 8 月	160
33	1 2 ブロック自治会 自主防災会	令和 4 年 4 月	333
合 計 (33 団体)			5,475

出典 危機管理課資料

基本方針

- 地震や台風等の自然災害や不測の事態における大きな被害を想定し、危機管理体制の充実や災害に強い都市基盤づくりのほか、地域と連携した防災活動の推進に取り組みます。

施策の体系・内容



(1) 防災体制の充実・強化 強靱化

① 緊急連絡体制の強化

- 災害時における関係機関との連絡、職員の出動、災害復旧等に係る連絡体制の強化を図ります。

② 防災訓練の充実等

- 地震災害や風水害など、様々な災害を想定した防災訓練を実施します。
- 災害時における市民一人一人の防災行動力の向上を図るため、実践・体験型訓練を実施するとともに、災害対策本部の運用を強化するため、災害図上訓練を実施します。
- 自主防災組織が実施する防災訓練等に対し、職員を派遣するなど支援を行います。

③ 防災資器材・設備の充実

- 様々な災害に対応するために、必要な防災資器材の充実に努めます。
- 公共施設内の備蓄倉庫に、乳幼児や高齢者、男女等の様々なニーズに配慮した、アレルギー対応食を含む災害時食料や生活必需品等を配備します。
- 過去の災害の教訓を基に、断水時の消防水利確保のための防火水槽等消防水利の整備・充実に努めます。

④ 情報連絡体制の充実

- 災害時の市民への情報連絡体制については、従来から活用している防災行政無線、ホームページやSNS、緊急速報メール(*42)、協定を締結している団体等への情報発信の要請など、様々な手段を活用した情報発信に努めます。
- 災害時に市民自身が情報を収集できるよう、日頃から災害時の情報入手手段の広報周知を実施するほか、防災行政無線の難聴区域の解消や公衆無線LANアクセスポイントの整備、新たな情報発信手段の検討など、情報連絡体制の充実・強化に努めます。
- さらに、避難所開設時等に、本部との情報連絡体制を確立するため、無線による通信体制を整備します。
- 「災害廃棄物処理計画」等の行動マニュアルに基づき、各機関との情報連絡体制を構築していきます。

⑤ 災害時医療救護体制の充実

- 医師会、歯科医師会、薬剤師会、助産師会、柔道整復師会、獣医師会などとの連絡体制を確立し、災害時医療救護活動拠点や緊急医療救護所及び避難所医療救護所の設置、運用に関する検討を進めます。

⑥ 相互応援体制の確立

- 東京都、周辺自治体及び関係防災機関等との応援・協力体制を確立します。
- 被災者の収容など、災害時における応援協定等による応急救援体制の確立を推進するとともに、既に締結している団体等とは、有事の際でも円滑な応援活動が行えるよう、連絡体制の強化を図ります。
- 社会福祉協議会やボランティア・市民活動センターと連携して災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を行い、発災時における円滑な運営体制の整備に取り組みます。

(*42) 緊急速報メール：本市域をカバーしている基地局のエリア内にある、対応した機能を持つ全ての携帯電話に緊急メッセージを送信するシステム

⑦ 避難行動要支援者支援体制の確立

- 避難行動要支援者の避難行動支援プラン（個別計画）を作成することにより、災害発生時において迅速・適切な避難行動が行えるよう、避難支援体制を確立します。

⑧ 災害廃棄物処理体制の構築

- 「災害廃棄物処理計画」の実施に当たっての行動マニュアルを周知し、処理体制を確立します。

⑨ 防災DXの推進【新規】

- デジタル技術を活用し、災害時等における情報の集約と可視化や避難者対応の効率化及び迅速化等の仕組みづくりを行います。

⑩ 危機管理体制の強化【新規】

- 自然災害の激甚化や新たな感染症等の発生など広範囲にわたる危機管理が求められるため、本市の危機管理体制を整理するとともに、有事の際に正確かつ迅速に対応可能な体制を構築します。

(2) 防災まちづくりの推進 **強靱化**

① ライフライン事業者との連携

- 水道、ガス、電気、通信などのライフラインの事業者と連携を図るため、各種訓練への参加や、緊急時の連絡体制を確立します。

② 避難道路の安全確保等

- 避難場所まで安全に避難できるよう、避難道路の安全性の向上に努めるほか、市道の拡幅、改修等の整備に努めます。
- 避難時の安全な誘導を確保するため、主要市道を中心に緊急活動重要路線としての道路整備に努めます。

③ 不燃化及び木造住宅耐震化の促進

- 火災の延焼を防止するため、主要幹線道路等の沿道建築物の不燃化の促進や地域の緑化、オープンスペースの確保などを図ります。
- 震災時の建物倒壊による道路の閉塞を防止するため、対象建築物の耐震化の促進を図ります。
- 旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断補助金等を交付するとともに、対象者にリーフレットを送付するなど啓発活動に努めます。
- ブロック塀から生け垣への変更を奨励するなど震災に強いまちづくりを進めます。

④ 避難場所・避難所の機能充実

- 避難場所、避難所及び福祉避難所の市民への周知徹底を図るとともに、避難所となる施設の環境整備、資器材及び備蓄物資の充実に努めます。
- 停電に対応した資器材等を計画的に購入し、備蓄します。

⑤ 浸水対策の推進

- 「雨水管理総合計画」に基づき、内水氾濫に対応するため、段階的対策により計画的な整備を推進します。
- 局地的かつ突発的な豪雨（ゲリラ豪雨）や線状降水帯等を原因とした都市型水害への対策として、雨水浸透施設などの整備を推進するとともに、河川のしゅんせつを行います。
- 公共下水道（雨水）の整備を推進します。

⑥ 応急給食提供体制の確保【新規】

- 災害時にライフラインが遮断された場合でも、防災食育センターにおいて備蓄燃料や受水槽の貯水を利用し、応急給食等を実施します。
- 防災食育センターにおける応急給食用備蓄食材を、必要に応じて防災訓練や学校給食で使用するにより、適切な更新（ローリングストック）を推進します。

(3) 防災意識の高揚 **強靱化**

① 自主防災組織の育成・強化

- 「自分たちのまちは自分たちで守る」という連帯感や、災害時における市民・事業者と市が一体となった地域ぐるみの防災機能・意識を向上させるため、防災資器材等の助成強化、防災施設での防災体験訓練を実施するなど、自治会を中心とした自主防災組織の結成促進と育成強化を図ります。

② 防災思想の普及

- 市内在住者に対して、防災に関する一定の知識・技術を有する防災士の資格取得費を助成し、養成を図るとともに、防災施設での防災体験訓練の実施や防災食育センターなどで講演等を開催するなど様々な機会を捉えて防災知識・思想の普及啓発に努めます。

③ 防災訓練の充実

- 近年頻発化する台風等の風水害に対応するため、市の災害対策本部機能や市民の避難行動力の向上を目的とした訓練を実施します。
- 過去の災害の教訓を踏まえ、市民主体による実践・体験型防災訓練、防災講演等を実施・充実し、防災意識の高揚を図ります。

(4) 治水事業の推進 **強靱化**

治水事業の推進

- 治水対策の充実を図るため、空堀川の計画的な整備について、東京都と連携して事業を促進します。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	木造住宅耐震診断の助成件数	2件	10件
2	自主防災組織の結成数	34団体	37団体

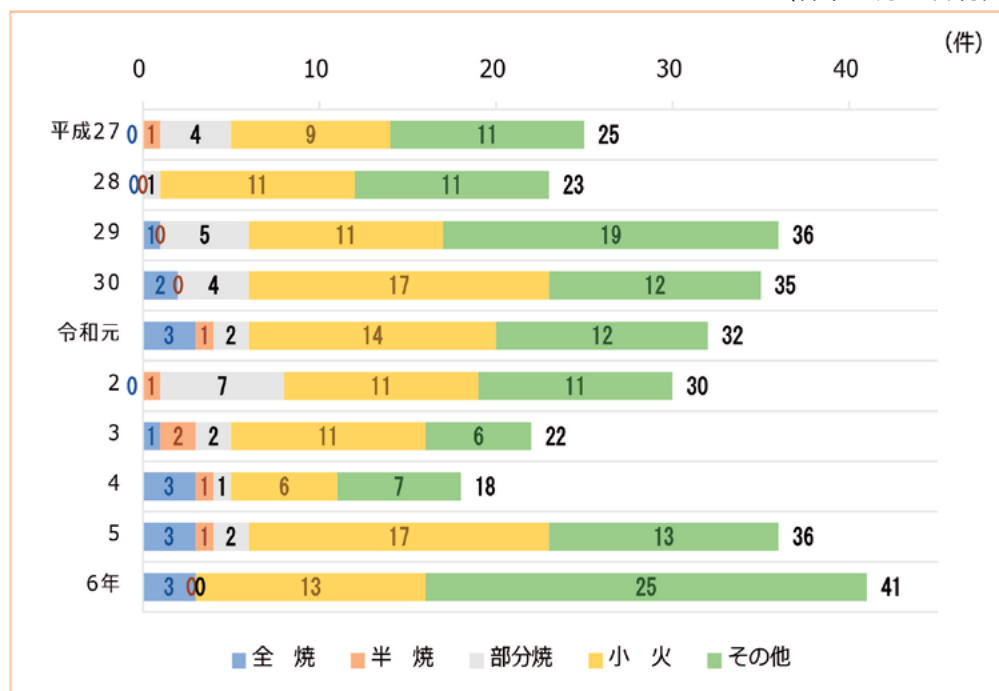
2 消防体制



現状と課題

- 本市の常備消防については、広域体制で東京消防庁により運営されています。
- 地域防災の中核を担う消防団は、8つの分団と女性部（オレンジフェアリーズ）で構成され、地域で発生した火災の消火活動、地震、台風、大雪時の自然災害における救助活動、防火・防災の広報活動、警戒活動等を行っています。
- こうした状況の中、本市の令和6年の火災発生件数は過去10年間で最多の41件となっており、消防体制の充実が求められます（図3-2参照）。
- 加えて、地震や台風等、自然災害が頻発化・激甚化しており、消防団の担う役割は多様化しているものの、消防団員数の確保は厳しい状況にあり、近年は減少傾向にあります。今後は、消防団員数の確保及び効率的な活動形態の検討が課題となっています。
- 十分な人員を確保するためには、消防団の知名度の向上やイメージアップの取組に加え、活動を限定して対応してもらう機能別消防団員の導入を検討するなど活動環境の整備や処遇・装備の改善等を進める必要があります。
- 今後も、市民の生命及び財産の安全を確保するために、消防署及び消防団と一体となって総合的な消防体制の強化に努める必要があります。

（各年12月31日現在）



（注）「その他」は、ごみや樹木などの建物以外の火災

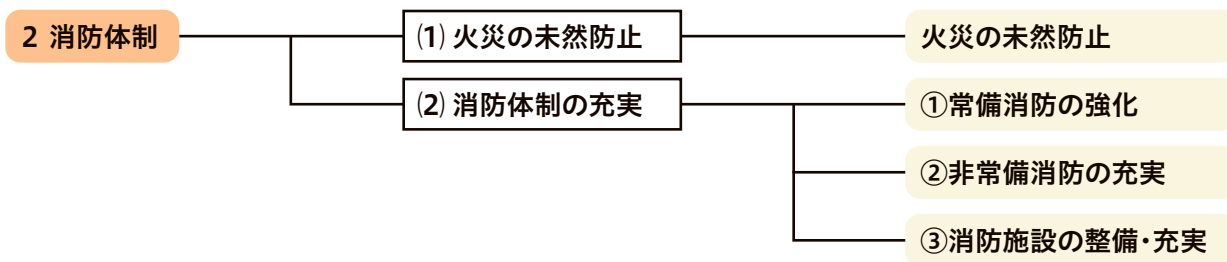
図3-2 火災発生件数の推移

出典 武蔵村山市統計書資料

基本方針

- 市民の生命と財産の安全を確保するため、消防署及び消防団と一体となって総合的な消防体制の強化に向けた取組を推進します。
- 消防団に求められる役割の多様化に対応するために、活動環境などの改善を図ります。

施策の体系・内容



(1) 火災の未然防止 **強靱化**

火災の未然防止

- 家庭での防火意識の高揚を図るため、防火知識・思想の普及や広報活動の推進に努めます。
- 北多摩西部消防署と連携を図りながら、消防団による火災多発期の予防警戒を引き続き実施します。

(2) 消防体制の充実 **強靱化**

① 常備消防の強化

- 中高層建築物の増加や有毒発煙材の使用など新たな課題に対処し、災害時の消火・救急活動をよりの確なものとするよう、東京都に対し災害時の消火・救助救急活動に有効な装備の充実と災害に対応した常備消防力の増強を要請します。

② 非常備消防の充実

- 地域防災の中核を担う消防団員の確保が喫緊の課題であることから、消防団の知名度の向上やイメージアップの取組に加え、活動環境の整備や処遇の改善等に努めます。
- 多様な人材の活用の観点から、団員入団促進の方策を検討します。
- 消防力の維持向上のため、計画的に訓練を実施します。

③ 消防施設の整備・充実

- 防火水槽、消火栓の増設及び維持管理に努めます。
- 消防団車両（指揮車、消防ポンプ車）の計画的な更新を行います。
- 消防力の維持向上と効率的な運用を図るため、計画的に資機材を整備します。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	消防団員定数の充足率(定数210人)	85.7%	100%
2	震災時の消防水利(防火水槽)のメッシュ充足数	236/303	237/303

3 交通安全



現状と課題

- 市内の交通人身事故について、令和6年は233件発生しており、死傷者数は278人となっています（表3-3、図3-3参照）。
- 交通事故に対しては、警察や交通関係団体と連携した交通安全思想の普及啓発や交通安全施設・環境の整備、被害者の救済等への取組が求められています。交通安全施設・環境の整備については、道路反射鏡の設置やカラー舗装等の施工、外側線の溶着等、交通安全対策工事を継続して行っています。
- 高齢化率の上昇に伴い、高齢者の認知能力等が関係する交通事故が増加することが想定されるため、児童や生徒に加え、高齢者に対しても交通安全に向けた取組を重点的に行っていく必要があります。
- 交通事故の件数は減少傾向にあるものの、本市では自転車が関係する交通事故の割合が高くなっています（図3-4参照）。背景としては、鉄道等の駅までの移動手段として自転車を利用する機会が多いことが考えられ、自転車に関する道路交通法の改正の周知と合わせて、利用者への安全意識の普及啓発が求められています。

表3-3 交通事故発生件数の推移 (各年1月から12月まで)

年次	死亡		重傷		軽傷		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成27	1	1	1	1	289	343	291	345
28	1	1	0	0	267	322	268	323
29	0	0	5	5	277	331	282	336
30	1	1	4	5	289	352	294	358
令和元	0	0	2	2	252	299	254	301
2	3	3	4	4	280	324	287	331
3	0	0	11	11	283	315	294	326
4	0	0	4	4	289	332	293	336
5	1	1	11	11	283	320	295	332
6	0	0	7	7	226	271	233	278

出典 武蔵村山市統計書資料

(各年1月から12月まで)

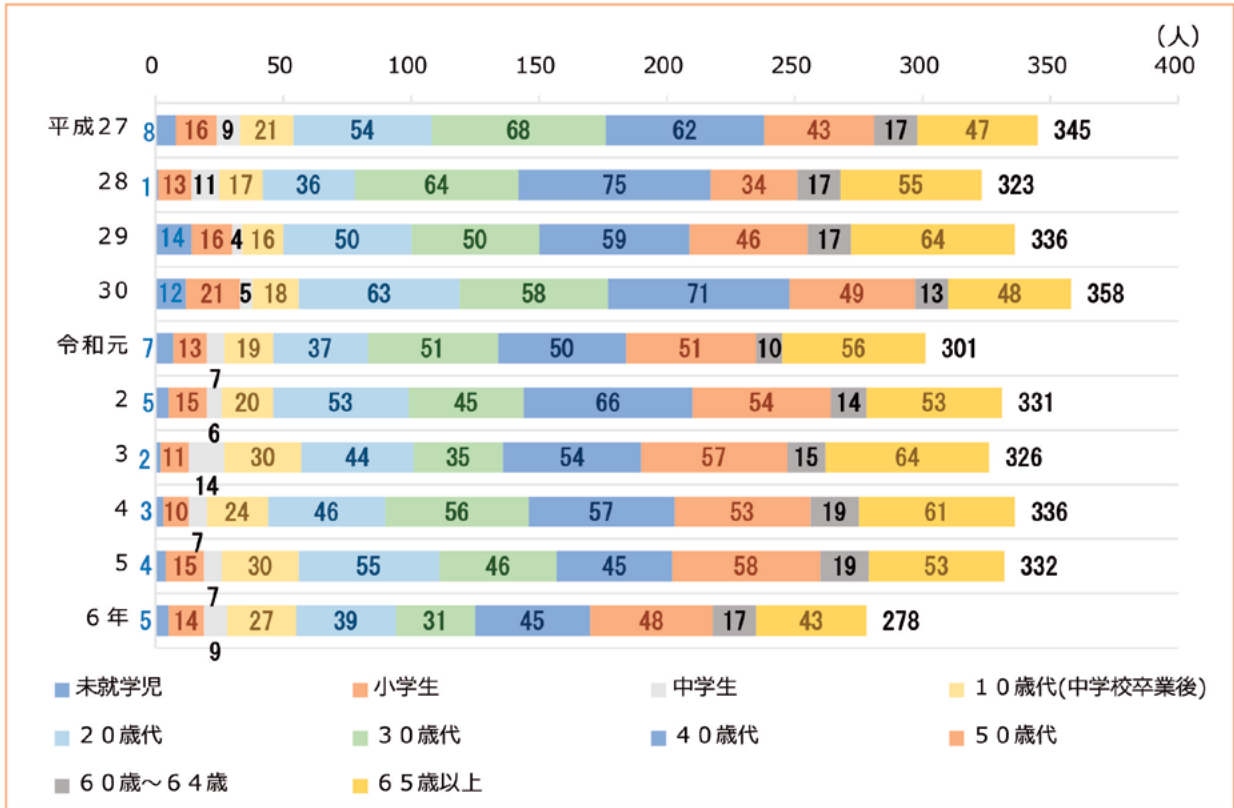
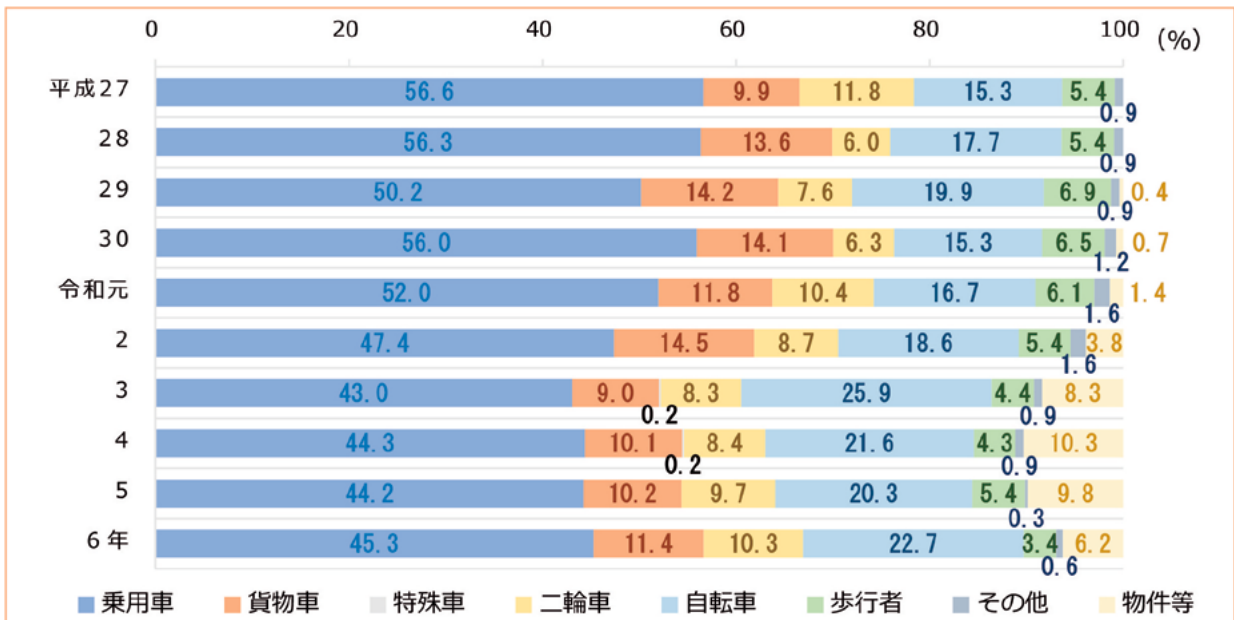


図3-3 交通事故年代別死傷者数の推移

出典 警視庁資料

(各年1月から12月まで)



(注1) 第1当事者(過失が重い者又は過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者)件数と第2当事者(第1当事者の相手方)件数を合計した数値で集計

「物件等」の項目は平成29年以降集計

(注2) 端数処理の関係で計算結果は必ずしも100.0%とならない。

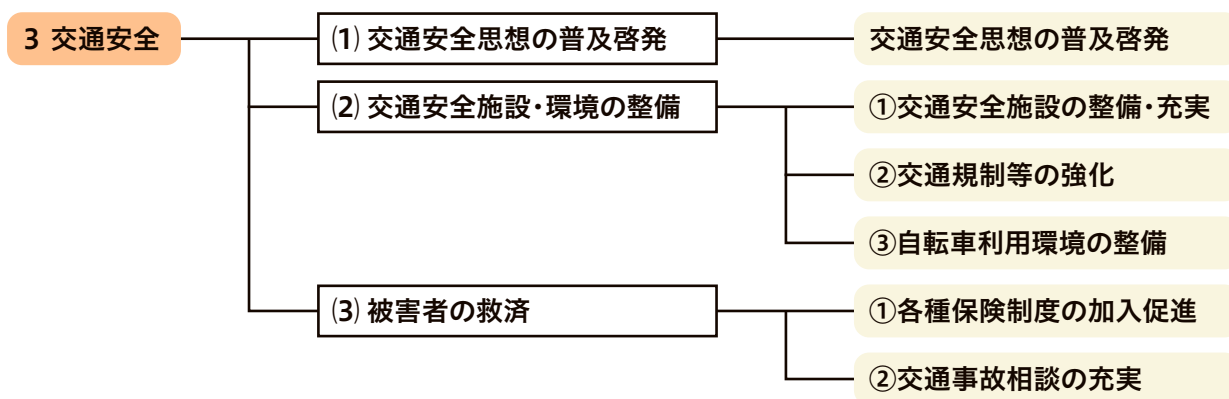
図3-4 交通手段別交通事故の割合

出典 警視庁資料

基本方針

- 交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設の計画的な整備を推進し、安全な交通環境づくりに努めます。

施策の体系・内容



(1) 交通安全思想の普及啓発

交通安全思想の普及啓発

- 関係機関の協力の下、各年齢層に応じた交通安全教室を行うとともに、夏期交通防犯映画会の充実を図ります。
- 近年高齢者による交通事故が頻発していることから、高齢者関係団体と連携を強化し、高齢者を対象とした事業の充実を図ります。
- 関係機関と連携して、春・秋の交通安全運動の内容を強化し、市民参加をより一層促進することにより、交通安全思想の普及に努めます。

(2) 交通安全施設・環境の整備

① 交通安全施設の整備・充実 **強靱化**

- 安全で円滑な交通環境を確保するため、市道の隅切や防護柵、道路反射鏡、道路照明灯などの各種交通安全施設の計画的な整備・充実に努めます。
- 通学路合同点検等によって抽出された危険箇所について、カラー舗装や車止め等の交通安全施設の整備を推進します。
- 高齢者や障害のある人などの交通弱者の安全を確保するため、ユニバーサルデザインの導入、市道上の支障物の撤去等、生活道路の安全対策の充実を図ります。

② 交通規制等の強化

- 生活道路での安全な交通環境を確保するため、地域の特性に応じた交通規制等に関わる信号機、道路標識の設置等について、関係機関に要請します。

③ 自転車利用環境の整備

- 自転車の安全で円滑な通行を確保し、自転車を利用しやすい環境を整えるための対策について検討を進め、安全で快適な自転車空間の整備を推進します。
- 近隣の鉄道駅等への利便性を高めるため、関係自治体との協議を継続的に実施し、利用しやすい環境整備を推進します。

(3) 被害者の救済

① 各種保険制度の加入促進

- 万が一、市民が交通事故に遭ってしまった場合の経済的負担を軽減するため、各種保険制度の周知と加入促進に努めます。

② 交通事故相談の充実

- 交通事故被害者の救済対策のため、相談体制や関係機関との連携の強化に努めます。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	夏期交通防犯映画会協力団体数	9 団体	18 団体
2	高齢者を対象とする交通安全啓発実施回数	2 回	4 回



夏期交通防犯映画会

4 防犯対策



現状と課題

- 本市における犯罪認知件数は令和3年までは減少傾向にあったものの、その後は増加傾向となっています（図3-5参照）。
- その原因の一つとして、スマートフォン等情報通信機器の機能拡大に伴い、SNS等のコミュニケーションツールの急速な普及や利用者の年齢層の拡大を背景として、新しい形態の詐欺事件や子どもや若者が被害者となる事件が多発していることなどが挙げられます。
- 安全なまちであることは、市民にとって重要な要素であり、犯罪を未然に防ぐ体制づくりや、被害にあった場合の適切な対処、必要な支援を受けられる体制づくりとともに、市民の防犯意識の向上が必要です。

（各年1月から12月まで）

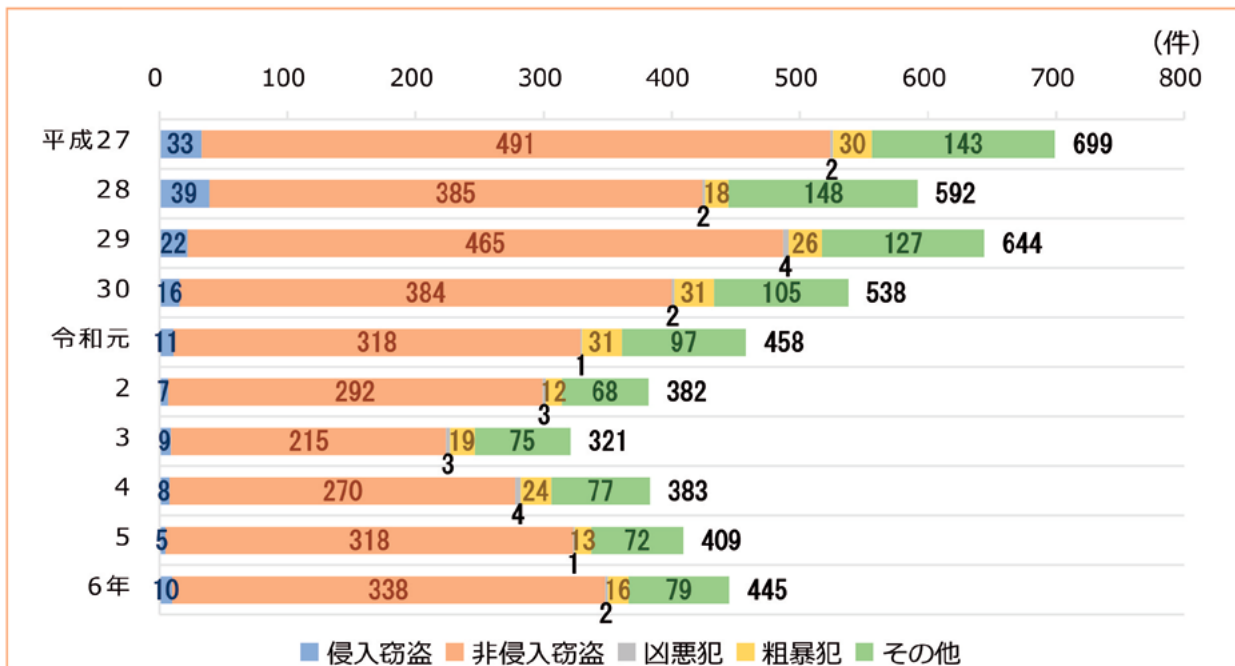


図3-5 犯罪認知件数の推移

出典 警視庁資料

基本方針

- 警察署と連携した防犯対策に加え、地域コミュニティと連携した防犯活動を行うことにより、犯罪のない明るい安全な地域社会で、市民が安心して暮らせるための取組を推進します。

施策の体系・内容

4 防犯対策

(1) 地域防犯活動の推進

①防犯活動団体への支援

②防犯、環境浄化運動の推進

(2) 防犯環境の整備

防犯環境の整備

(1) 地域防犯活動の推進 **強靱化**

① 防犯活動団体への支援

- 「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識の下に活動している防犯協会や自主防犯組織に対し、防犯パトロール活動を促進するため、防犯用品をはじめとした資器材の助成制度等を運用し、地域、学校、職場、家庭等における防犯活動の支援を行います。
- 広報紙やホームページの活用、啓発看板の設置、防犯講習会の開催等を通じ、防犯意識の高揚を図ります。

② 防犯、環境浄化運動の推進

- 市民の安全・安心の確保を図るため、民間交番の運営と青色防犯パトロールを推進します。
- 有害な路上広告物の撤去など、青少年の非行防止に向けた環境浄化運動を推進します。

(2) 防犯環境の整備 **強靱化**

防犯環境の整備

- 道路、住宅地及び公園等におけるLED防犯灯などの防犯設備の整備・維持管理に取り組みます。
- 電子メールやSNS等を利用した防犯情報の提供や連絡体制の強化を図るとともに、必要に応じた通学路等への防犯カメラの設置に努め、学校等における安全確保を図ります。
- 本市でも、近年社会問題となっている特殊詐欺の被害が確認されているため、啓発等の事業を実施するとともに、自動通話録音機(*43)の無償貸与などにより特殊詐欺被害の防止に努めます。
- 近年、防災、防犯、衛生面等から社会問題となっている空き家等に関し、「空家等対策計画」に基づき、空き家等の対策を推進します。

成果指標

No.	指標	現況値(R6)	目標値(R12)
1	自主防犯組織の結成団体数	11団体	20団体
2	犯罪認知件数	445件	410件
3	子ども安全ボランティアの登録者数	180人	400人
4	自動通話録音機の無償貸与台数(累計)	334台	914台

(*43) 自動通話録音機：家庭の固定電話に設置し、かかってきた電話に自動的に録音する旨のメッセージを流した後に、内容を録音し、特殊詐欺の被害防止を図る装置

第2節 | 都市基盤

1 都市づくり



現状と課題

- 都市基盤は、市民の質の高い暮らしを支える基本となるものです。快適で心やすらぐ住環境の向上を図り、誰もが定住したくなるような魅力と活気があふれるまちづくりを進めていく必要があります。
- 多摩都市モノレール沿線のまちづくりについては、「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」や「立地適正化計画」に基づき、多摩都市モノレール沿線にふさわしいまちづくりを推進しています。
- 「魅力あふれるやすらぎのまち」を目指し、本町一丁目、榎三丁目の各一部を対象に、道路や公園などの都市基盤整備を行うほか、市の中核としてふさわしい街並みの形成を誘導するため、住宅、行政、医療及び防災等の多様な機能が調和した、良好な都市型住環境の形成を図ることを目的として、土地区画整理事業を行っています（図3-6参照）。
- 横田基地については、これまで市民意識調査や経済波及効果などの調査を基に、軍民共同使用の推進に努めてきましたが、今後も国等の動向を踏まえた対応を行っていく必要があります。

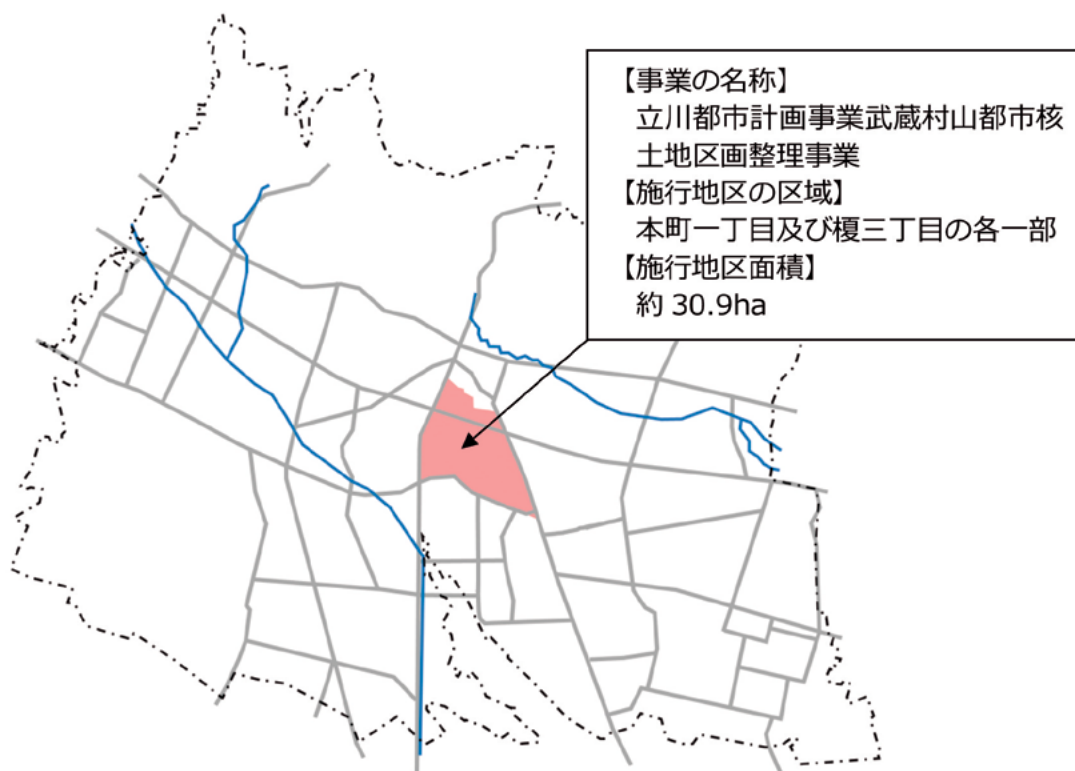


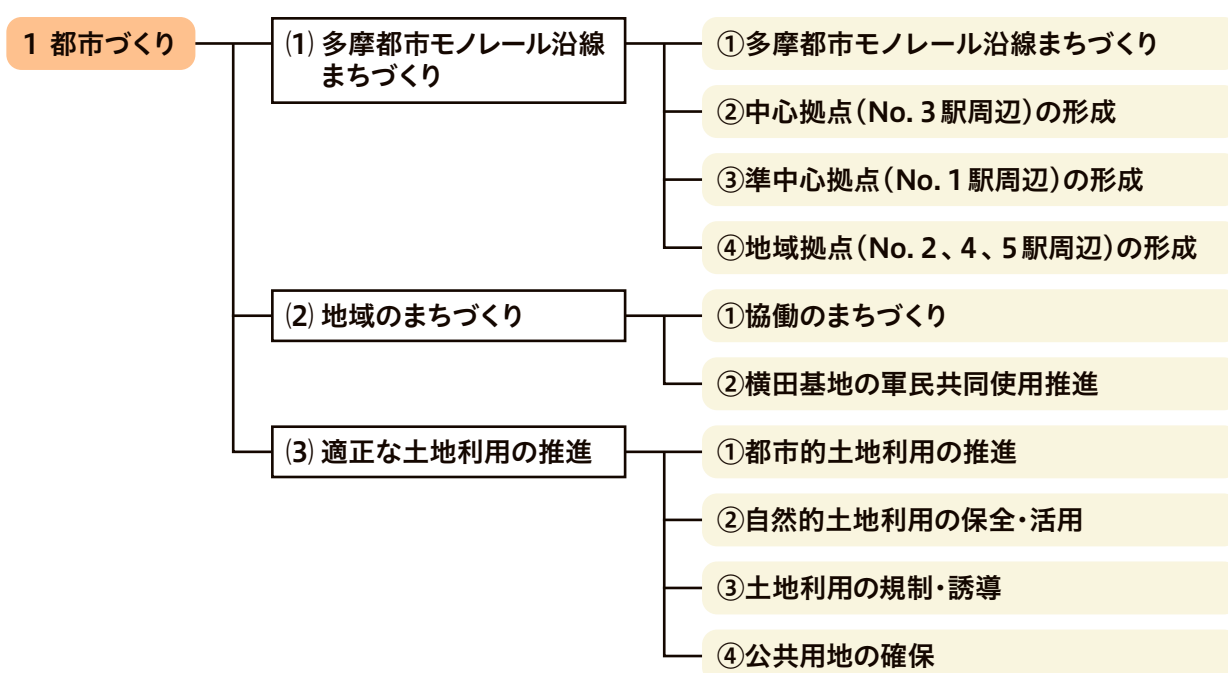
図3-6 都市核地区土地区画整理事業概要

出典 区画整理課資料

基本方針

- 多摩都市モノレール沿線のまちづくりについては、「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」や「立地適正化計画」に基づき、多摩都市モノレール沿線にふさわしいまちづくりを推進していきます。
- 多摩都市モノレールの5つの新駅周辺については、「第二次まちづくり基本方針」や「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」、「立地適正化計画」等に基づき、各地区の特性に応じた土地利用の誘導等を進め、それぞれの位置付けに応じた拠点の形成を図ります。
- その他の地区についても、豊かな自然環境と都市的土地利用の調和を図りながら、良好な市街地環境を形成するため、秩序ある土地利用の推進に努めます。

施策の体系・内容



(注) 駅名について、本計画では「(仮称)」を省略して表記します。(例:(仮称)No. 1 駅→No. 1 駅)

(1) 多摩都市モノレール沿線まちづくり **強靱化**

① 多摩都市モノレール沿線まちづくり【新規】

- 「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」や「立地適正化計画」に基づく沿線のまちづくりを進めるため、用途地域の変更や地区計画制度等の活用などにより、地域の特性に応じた土地利用の誘導を図るとともに、都市機能誘導区域内に適正な都市機能の誘導を図ります。
- 都市軸として市の骨格的な役割を果たす新青梅街道については、引き続き、新青梅街道沿道の地区計画に基づく建築行為等に係る指導を行い、街並みを誘導します。
- 企業誘致については、多摩都市モノレールの延伸を見据え、新青梅街道沿道や新駅周辺への対象地域の拡大など検討していきます。

② 中心拠点(No. 3 駅周辺)の形成【新規】

- No. 3 駅周辺においては、引き続き、都市核地区土地地区画整理事業を施行するとともに、住宅、行政、医療及び防災等の多様な都市機能の集積や高度な土地利用の形成を図ります。
- 市街地の防災機能の向上を図り、人や物が集まりにぎわう、市内全域及び市外からも来街が期待される本市の中心市街地の形成を図ります。

③ 準中心拠点(No. 1 駅周辺)の形成【新規】

- No. 1 駅周辺においては、都営村山団地後期計画事業の計画的な実施を東京都に要請するとともに、多様な商業施設や魅力を発信する施設等を誘導し、市内全域及び市外からも来街者を呼び込む拠点の形成を図ります。

④ 地域拠点(No. 2、4、5 駅周辺)の形成【新規】

- No. 2 駅、No. 4 駅及びNo. 5 駅周辺においては、市民及び事業者等による協議を踏まえ、生活利便施設や地区の特性に応じた都市機能を誘導し、地域の暮らしを支える拠点の形成を図ります。

(2) 地域のまちづくり

① 協働のまちづくり **強靱化**

- 「第二次まちづくり基本方針」、「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」及び「立地適正化計画」に基づき、多摩都市モノレールの新駅周辺を中心に、市民、事業者等及び市の三者がまちづくりの目標を共有し、それぞれの役割の下にまちづくりを進める、協働のまちづくりを推進します。

② 横田基地の軍民共同使用推進

- 横田基地の整理・縮小・全面返還に向けた過程の一つとして軍民共同使用を推進することは、人の交流や物流の拡大による基地周辺地域の活性化に資することから、国等の動向を的確に把握し、新たな展開に適切に対応します。
- 軍民共同使用に際しては、周辺地域への騒音等の影響を最小限にとどめるため、国や関係機関等に対し、騒音対策の実施を要請します。

(3) 適正な土地利用の推進 強靱化

① 都市的土地利用の推進

- 市民生活の利便性や良好な住環境の保全、向上等を図るため、面的整備手法の活用等により、住宅地、商業地や工業地など、それぞれの土地利用の促進を図り、用途の適正化、土地の有効利用による良好な市街地の形成に努めます。
- 村山工場跡地内では、地区計画制度等により計画的な都市基盤整備を推進します。
- 榎地区（榎一丁目の一部及び榎二丁目）についても村山工場跡地等の整備を考慮した交通ネットワークの充実をはじめ計画的なまちづくりを進めます。

② 自然的土地利用の保全・活用

- 市民の憩いや潤いの場としての、豊かな自然環境を残す狭山丘陵、農地や河川などについては、みどりや環境の保全と有効活用を図ります。

③ 土地利用の規制・誘導

- 「立地適正化計画」に基づき持続可能なまちづくりを推進するため、用途地域の変更や地区計画制度等の活用などにより、地域の特性に応じた土地利用の誘導を推進するとともに、都市機能の誘導によりにぎわいと活力のある拠点形成を図ります。
- 一定規模のまとまった土地の利用転換が行われる際には、多摩都市モノレールの延伸を見据えた新たな土地活用を検討し、地区計画等を活用した活力と秩序ある土地利用を誘導します。

④ 公共用地の確保

- 市民の利便性や快適性を高めるための道路、公園等の公共事業用地や都市基盤整備に必要な用地については、計画的かつ長期的な展望に立って確保に努めます。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	都市核地区土地区画整理事業の仮換地指定率	90.4%	100%

2 道路



現状と課題

- 道路は、まちの発展に欠かせない重要な都市基盤であり、広域的なつながり、周辺地域の都市機能や産業機能、災害時の緊急輸送など多面的な視点を踏まえた整備が必要です。
- 本市の道路ネットワークは、令和7年4月1日現在、都道6路線（延長約19km）、市道1,267路線（延長約254km）で形成されています（表3-4参照）。
- 市道については、幅員4m未満の狭あい道路が多く、市民生活の利便性や安全性を確保する上で改良が求められており、幹線道路である都道でも近年の交通量の増大に対応しきれない状況となっています（表3-5、図3-7参照）。
- 望ましい道路ネットワークを形成するために必要な都市基盤施設として都市計画道路があり、昭和36年に10路線、以後2路線を加えて、延長26,718mが都市計画決定されており、令和7年4月1日現在で全体の51.7%が供用されています（図3-8、表3-6参照）。
- 市民意識調査では、今後重点的に取り組むべき施策として「道路の整備」が多く挙げられたほか、高齢社会に向けて重要だと思ふ施策、障害のある人の自立を支援するために市がすべきことについて、それぞれ道路の整備が最も多く挙がっており、引き続き道路の整備の更なる推進を行う必要があります。

表3-4 道路の整備状況 (令和7年4月1日現在)

区分	路線数	延長 (m)	面積 (㎡)	舗装率 (%)	
				舗装延長	舗装面積
都道	6	18,971	279,103	100.0	99.9
市道	1,267	253,960	1,289,250	72.7	88.2
合計	1,273	272,931	1,568,353		

(注) 都道は令和6年4月1日現在の数値

出典 道路下水道課資料

表3-5 幅員別道路延長及び面積の推移 (各年3月現在、単位:延長m・面積㎡)

路面区分	令和3		4		5		6		7年	
	延長	面積	延長	面積	延長	面積	延長	面積	延長	面積
10m以上	26,441	350,761	26,441	350,769	26,464	350,960	26,464	351,115	26,457	351,027
9m~10m未満	2,412	22,217	2,412	22,217	2,410	22,205	2,410	22,205	2,261	20,872
6m~9m 未満	32,658	217,975	32,654	217,979	32,883	219,359	33,144	220,982	33,316	222,423
5m~6m 未満	29,031	155,342	29,223	156,245	29,333	156,788	29,497	157,741	30,068	160,947
4m~5m 未満	39,548	176,164	39,942	177,845	39,873	177,661	39,841	177,598	39,786	177,392
3m~4m 未満	56,802	211,154	56,492	210,105	56,242	209,136	56,257	209,145	56,201	208,897
2m~3m 未満	32,567	88,474	32,612	88,594	32,568	88,475	32,444	88,106	32,414	88,025
2m 未満	33,642	60,041	33,601	59,955	33,593	59,932	33,570	59,887	33,456	59,668
合計	253,101	1,282,128	253,377	1,283,709	253,366	1,284,516	253,627	1,286,779	253,959	1,289,251

出典 道路下水道課資料

(各年3月現在)

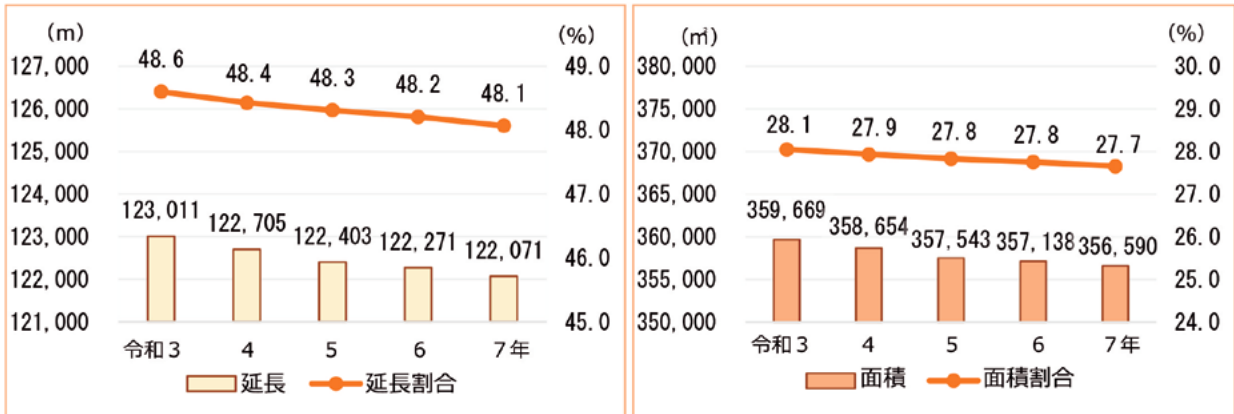


図3-7 狭あい道路(幅員4m未満)の延長及び面積の推移

出典 道路下水道課資料

(令和7年4月1日現在)

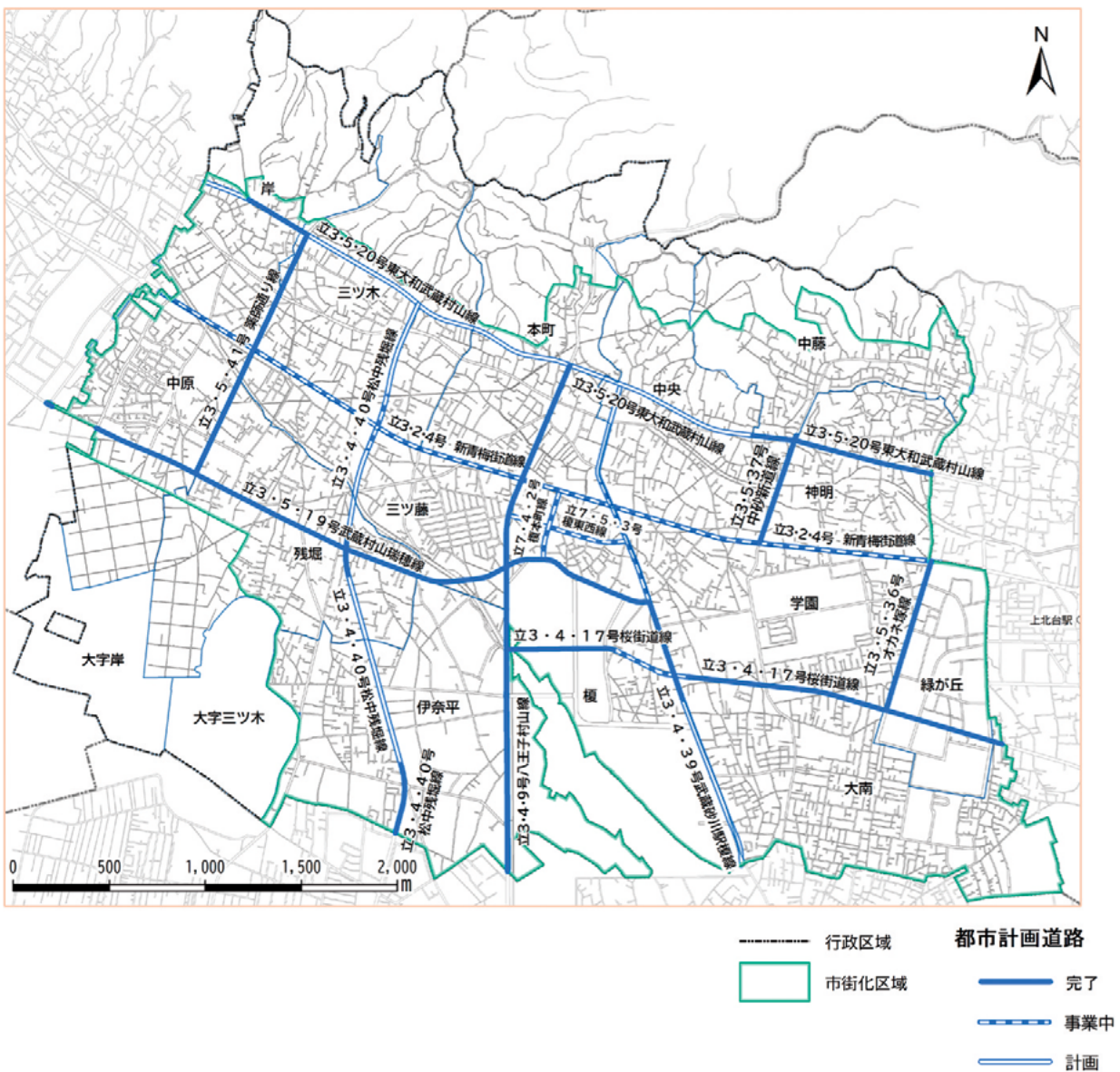


図3-8 都市計画道路網図

出典 都市計画課資料

表3-6 都市計画道路の整備状況

(令和7年4月1日現在)

路線名	計画幅員 (m)	計画延長決定 (m)	完成延長 (m)	完成率 (%)
立3・2・4号 新青梅街道線	30	4,619	0	0.0
立3・4・9号 八王子村山線	16~18	2,630	2,630	100.0
立3・4・17号 桜街道線	12~20	2,680	2,238	83.5
立3・4・39号 武蔵砂川駅複線	12~16	2,772	658	23.7
立3・4・40号 松中残堀線	16	2,860	676	23.6
立3・5・19号 武蔵村山瑞穂線	12	3,390	3,390	100.0
立3・5・20号 東大和武蔵村山線	12	4,077	1,497	36.7
立3・5・36号 才力ネ塚線	16	820	820	100.0
立3・5・37号 中砂新道線	12	530	530	100.0
立3・5・41号 葉師通り線	12	1,380	1,380	100.0
立7・4・2号 榎本町線	16~18	340	0	0.0
立7・5・3号 榎東西線	14	620	0	0.0
全12路線合計		26,718	13,819	51.7

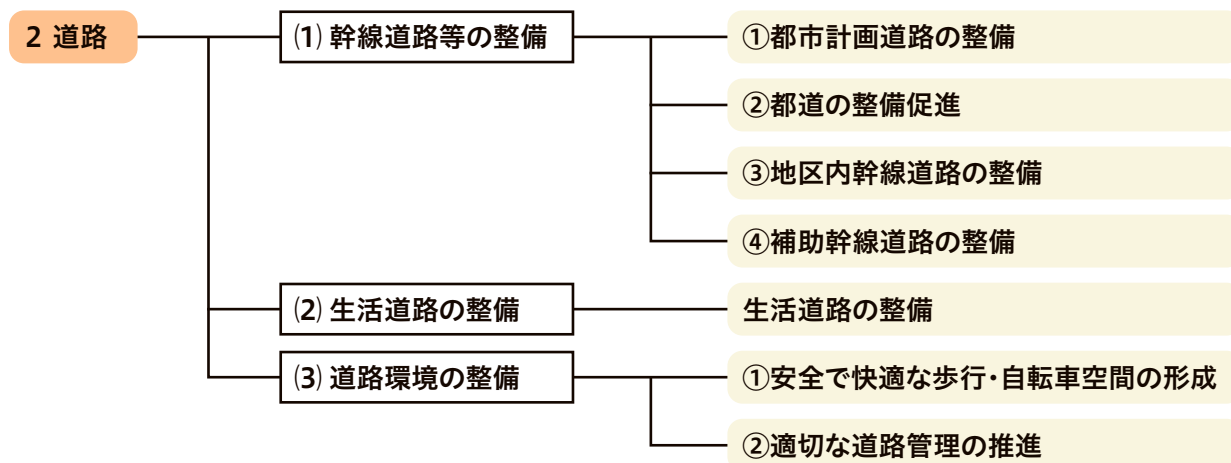
(注) 完成延長は供用開始済み延長を指す。

出典 都市計画課資料

基本方針

- 交通渋滞を緩和し、誰もが利用しやすい安全で快適な歩行者空間を確保するため、幹線道路の整備を促進するとともに、身近な生活道路の充実により、歩行者、自転車、自動車が安全に通行できる道路ネットワークの強化を図ります。

施策の体系・内容



(1) 幹線道路等の整備 **強靱化**

① 都市計画道路の整備

- 交通量の増大や都市活動、経済活動の進展等に対応し、市街地における道路ネットワークの骨格となる都市計画道路については、事業の効果的・効率的な実施に配慮しながら早期整備に努めます。
- 「東京都における都市計画道路の整備方針」で優先整備路線に選定された路線の整備に努めます。

② 都道の整備促進

- 朝夕の交通渋滞を緩和し、安全で円滑な通行を確保するため、「第4次交差点すいすいプラン」による交差点の早期整備、狭小の歩道拡幅や歩道が未整備である都道の整備等を、引き続き事業主体である東京都と連携し促進します。
- 多摩都市モノレールの導入空間となる新青梅街道の早期拡幅整備を、引き続き事業主体である東京都と連携し促進します。

③ 地区内幹線道路の整備

- 都市核地区及び複地区の幹線道路等の整備を推進し、広域的な道路ネットワークを強化します。

④ 補助幹線道路の整備

- 幹線道路を補完する補助幹線道路の整備を推進し、広域的な道路ネットワークを強化します。

(2) 生活道路の整備 **強靱化**

生活道路の整備

- 市民の安全で快適な通行を確保するため、幹線道路との有機的な結びつきに配慮しながら、生活道路の体系的な整備計画を策定し整備を推進するとともに、隅切りの整備を含めた交差点の改良など、交通環境の変化に対応した道路の整備に努めます。

(3) 道路環境の整備 **強靱化**

① 安全で快適な歩行・自転車空間の形成

- 道路の舗装、改良に当たっては、舗装の機能性の向上、歩道の確保、街路樹の植栽などにより、安全でゆとりのある歩行空間の整備を推進します。
- 既存の歩道については、ユニバーサルデザイン化をはじめとした、高齢者や障害のある人などに配慮した、安全で快適な歩道への改良に努めます。
- 自転車の安全で円滑な通行を確保し、自転車を利用しやすい環境を整えるための対策について検討を進め、安全で快適な自転車空間の整備を推進します。

② 適切な道路管理の推進

- 良好な道路機能を維持するため、道路パトロールの実施や道路台帳の整備などにより、適切な維持管理に努めます。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	狭あい道路の割合(延長)	48.1%	45.0%以下
2	立川都市計画道路3・4・17号線整備事業の進捗	沿道街路事業認可取得等	都市計画道路工事着手

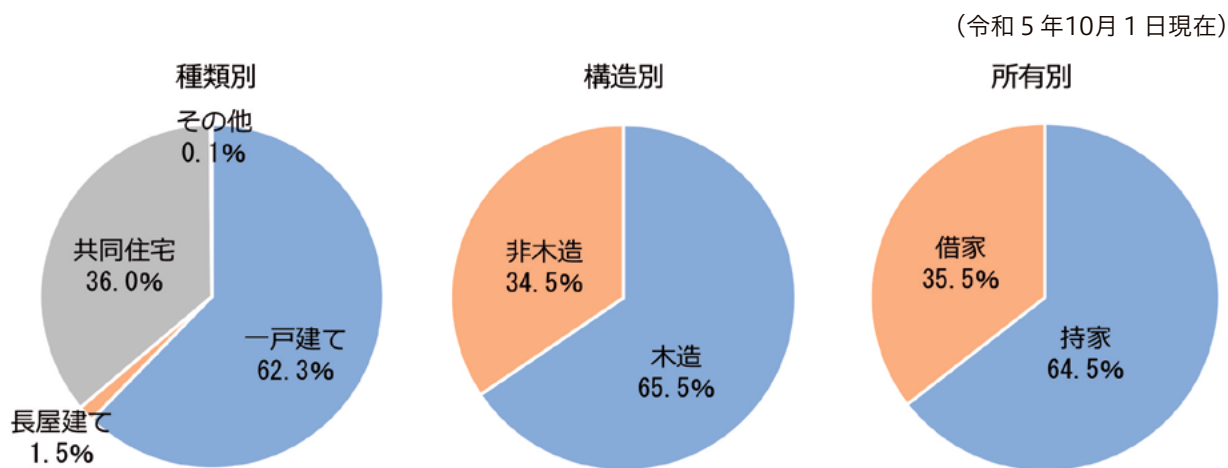


立川都市計画道路3・4・17号線

3 住宅・宅地

現状と課題

- 住宅・宅地は、市民の生活の基盤であると同時に、まちの活力や景観にも密接に関わりがあることから、まちを形成する重要な要素です。
- 本市の住宅の傾向については、種類別では一戸建て、構造別では木造、所有別では持家がそれぞれ多くなっています（図3-9参照）。
- 市東部の緑が丘地区には、都内最大級の都営住宅である都営村山団地があり、現在老朽化に伴う建替事業が進行中です（表3-7参照）。また、市営住宅としては、市営中央住宅と市営三ツ木住宅があります（表3-8参照）。
- 本市においては、災害に強い良好な住環境と都市近郊の利便性の共存を目指し、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを進めています。
- 既存の居住環境や自然環境に配慮しながら、居住者の生活利便性を確保できるよう、計画的な住宅市街地の形成が求められます。
- 近年は、人口減少や少子高齢化等が影響し、空き家の増加が問題となっています。本市における空き家率は、令和4年時点で市内全域の1.59%となっています（表3-9参照）。空き家は、防災、防犯等の観点から、住民の生活環境に多大な影響を及ぼす可能性があるため、空き家対策には積極的に取り組んでいく必要があります。
- 今後も災害に強い良好な住環境や住まいを確保するため、地域の特性をいかしたまちづくりを推進していく必要があります。



(注) 端数処理の関係で計算結果は必ずしも100.0%とならない。

図3-9 住宅の現状

出典 令和5年住宅・土地統計調査

表3-7 都営住宅の概要

(令和7年1月1日現在)

名称	敷地面積(ha)	総戸数	建替事業期	階	区分	棟数	戸数
都営 村山団地	48.4	5,308	/	5階建	10戸建	4	40
					20 "	1	20
					24 "	2	48
					25 "	1	25
					28 "	4	112
					30 "	5	150
					40 "	16	640
					50 "	7	350
					60 "	1	60
			中期	第1期	1	260	
				第2期	6	468	
				第3期	9	878	
				第4期-1	2	166	
				第4期-2	5	642	
第4期-3①	2	230					
第4期-3②	2	244					
後期	第1期-1	4	400				
	第1期-2	2	235				
	第1期-3	4	340				

(注) 戸数は、建物の住戸数であり居住者の入居戸数ではない。

出典 東京都住宅政策本部資料

表3-8 市営住宅の概要

(令和7年4月1日現在)

名称	敷地面積(ha)	戸数	階	建設年
市営中央住宅	0.19	12	2階建	平成2年
市営三ツ木住宅	0.20	10	2階建	昭和63年

出典 都市計画課資料

表3-9 町目別空き家棟数・空き家率

(令和4年時点)

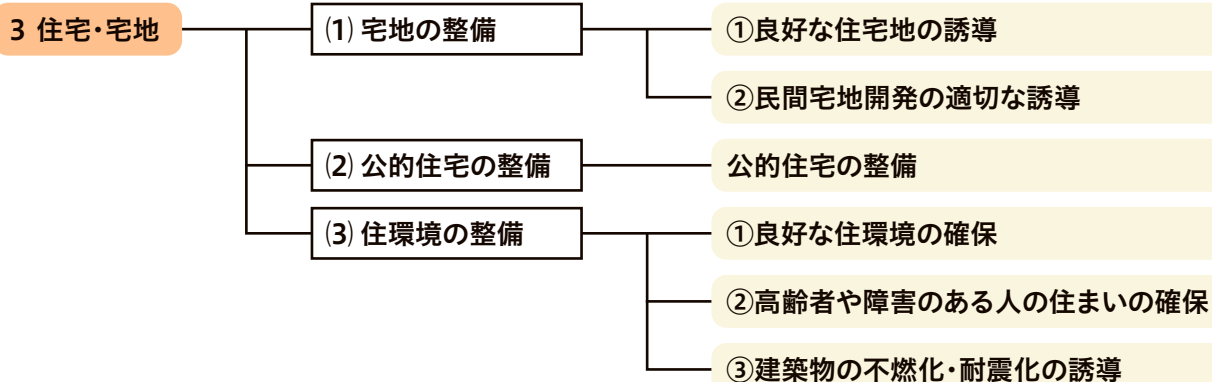
町名	空き家棟数(建物単位)					[A]	建物棟数[B]	空き家率(%) [A/B]
	住宅				その他			
	一戸建	長屋建	共同住宅	計				
中 藤	30	0	0	30	19	49	1,308	3.75
神 明	27	0	0	27	2	29	1,599	1.81
中 央	37	0	1	38	0	38	1,643	2.31
本 町	18	2	0	20	0	20	1,610	1.24
三ツ木	44	0	0	44	5	49	1,943	2.52
岸	13	0	0	13	0	13	1,186	1.10
中 原	10	0	0	10	1	11	1,584	0.69
残 堀	22	0	1	23	1	24	2,355	1.02
伊奈平	26	0	0	26	4	30	2,193	1.37
三ツ藤	24	0	0	24	2	26	1,985	1.31
榎	18	0	0	18	3	21	967	2.17
学 園	15	0	0	15	6	21	2,273	0.92
大 南	66	3	1	70	3	73	4,718	1.55
市 内 全 域	350	5	3	358	46	404	25,364	1.59

出典 都市計画課資料

基本方針

- 住宅・宅地については、災害に強い良好な住環境と都市近郊の利便性の共存を目指し、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進するとともに、高齢者、障害のある人などの住まいの確保に努めます。
- 市内に所在する空き家や空き地等の実態把握に努め、適切な管理の促進や有効活用を図るための取組を推進します。

施策の体系・内容



(1) 宅地の整備 **強靱化**

① 良好な住宅地の誘導

- 良好な住宅地の形成を図るため、市の重要な拠点である「都市核地区」における土地区画整理事業を推進します。

② 民間宅地開発の適切な誘導

- まちづくり条例等に基づき、民間宅地開発の適切な規制・誘導に努め、住みよい生活環境の保全を図り、良質な宅地の供給を推進します。
- 歩きやすい歩道づくりとして、無電柱化を促進します。

(2) 公的住宅の整備 **強靱化**

公的住宅の整備

- 市営住宅については、長寿命化計画に基づき適切な維持管理に努めます。
- 都営村山団地については、良好な住環境と居住水準の向上を目指した施設整備と、多摩都市モノレールの延伸を見据えた有効な土地利用の在り方について、東京都と協議し、村山団地の活性化を図ります。

(3) 住環境の整備 **強靱化**

① 良好な住環境の確保

- 良好な住環境を確保するため、地域住民の理解と協力の下、地区に応じた土地利用を誘導します。
- まちづくり条例や住宅マスタープラン等に基づき、地域特性をいかした良好な街並みの形成や良質な住宅供給を促進します。
- 市内に所在する空き家や空き地等の実態把握に努め、適切な管理方法や有効活用について検討を行います。

② 高齢者や障害のある人の住まいの確保

- 高齢者が安心して住み続けることのできる住まいや、障害のある人が地域での自立した生活を営むことのできる住まいの確保に努めます。

③ 建築物の不燃化・耐震化の誘導

- 耐震改修促進計画に基づき住宅や公共施設等の耐震性の向上促進を図ります。
- 火災の延焼を防止するため、主要幹線道路等の沿道建築物の不燃化の誘導や地域の緑化、オープンスペースの確保などを図ります。
- 震災時の建物倒壊による道路の閉塞を防止するため、対象建築物の耐震化を促進するとともに、市民の生命及び財産を守るため、旧耐震基準で建築された木造住宅等の耐震化の促進を図ります。
- ブロック塀から生け垣への変更を奨励するなど、震災に強いまちづくりを進めます。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	障害者グループホームの入所者数	7人	維持
2	木造住宅耐震診断の助成件数	2件	10件



大南五丁目地区の街並み

4 下水道



現状と課題

- 下水道は市民の生活に欠かすことのできないライフラインであり、地域の衛生の保持と水環境の保護のため、下水の適切な処理を行う重要な役割を担っています。
- 本市の汚水は、市域を東西に二分して処理しており、西部地区は昭和49年度に多摩川流域下水道多摩川上流処理区関連公共下水道として、東部地区は昭和54年度に荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区関連公共下水道としてそれぞれ事業認可を受け、施設の整備を推進しています（図3-10参照）。
- 令和7年4月1日現在で、公共下水道（汚水）の認可面積に対する整備割合は97.5%であり、市街地での整備はほぼ完了しています（表3-10参照）。
- 近年は、局地的な集中豪雨が突発的に発生する傾向にあり、浸水被害も起きていることから、令和元年度に残堀川左岸排水区の基本設計を実施するとともに、空堀川流域については雨水全体計画を策定し、整備の検討を進めています。
- 本市の南東部が含まれる空堀川上流雨水幹線整備地区については、立川市、東大和市及び本市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備について、令和4年度に東京都が工事に着手しました。
- 下水道管きょについては、多摩都市モノレール延伸に合わせた新青梅街道の拡幅に伴い、下水道管の移設工事を開始するとともに、震災時における交通機能等の確保のため、道路下に埋設されている管きょの耐震化の推進が求められています。
- 下水道整備開始（昭和49年度）から50年以上が経過し、施設の老朽化が進み更新時期を迎えるため、平成30年度に策定した「下水道ストックマネジメント実施方針」等に基づき、計画的な点検・調査及び施設の改築を進めていく必要があります。

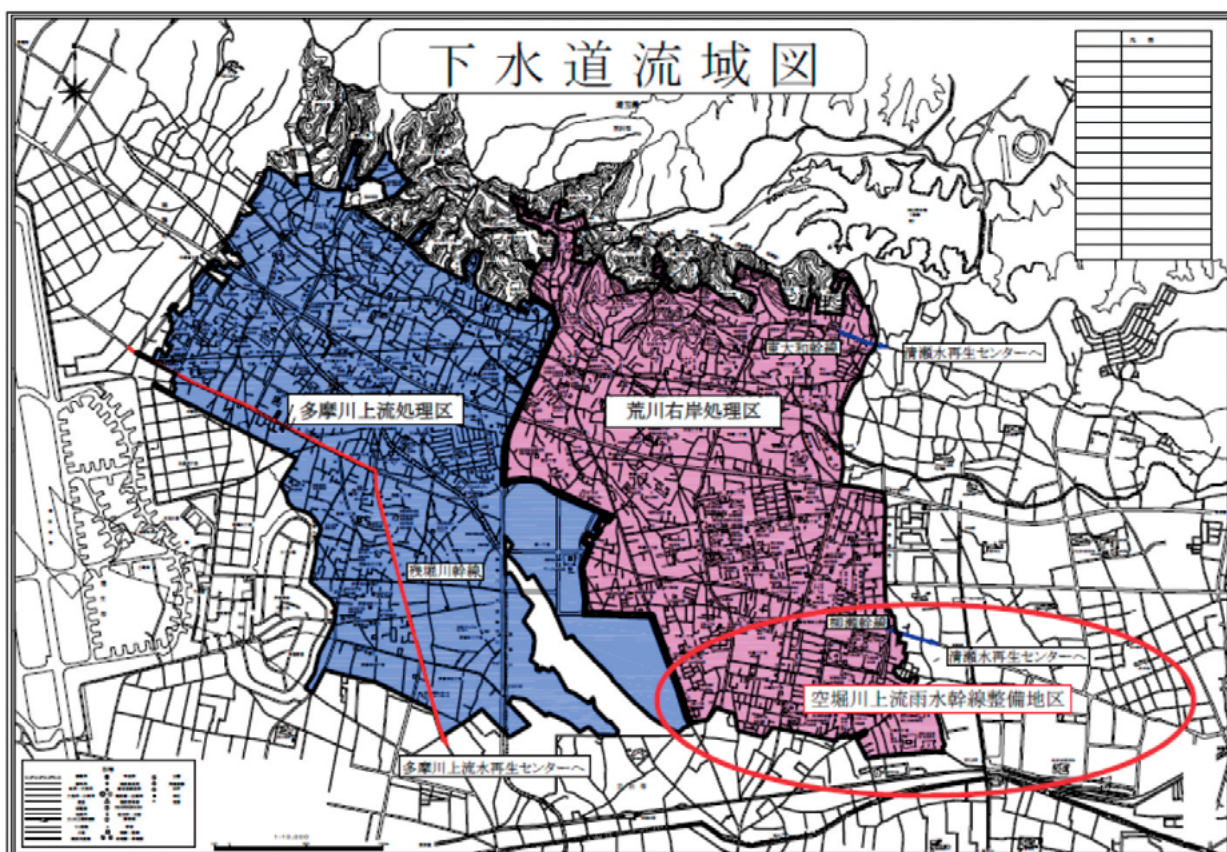


図3-10 下水道流域図

出典 道路下水道課資料

表3-10 公共下水道(污水)の整備状況

(令和7年4月1日現在)

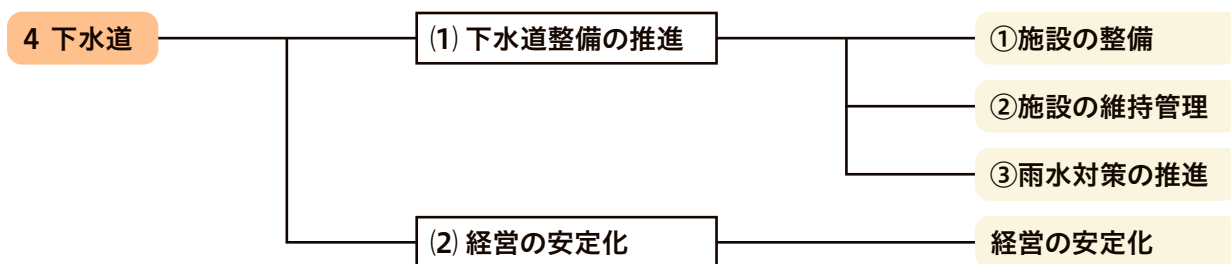
行政区域面積 (ha)	認可面積 (ha)	整備面積 (ha)	認可面積に対する整備割合 (%)
1,537	1,189	1,159	97.5

出典 道路下水道課資料

基本方針

- 公共下水道については、多摩都市モノレール延伸に合わせた整備を行っていくとともに、老朽化に関する調査及び調査結果に基づく改築を計画的に実施し、効率的かつ健全な維持管理を行います。
- 雨水排水施設については、近年集中豪雨による浸水被害が多発していることから、雨水管きよの整備を計画的に進めます。

施策の体系・内容



(1) 下水道整備の推進 強靱化

① 施設の整備

- 今後の宅地開発などの状況を踏まえ、必要に応じて未整備箇所への管きよの整備を推進します。

② 施設の維持管理

- 管きよの現況調査、補修、清掃等の維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めます。
- 「下水道ストックマネジメント実施方針」等に基づき、管きよ調査及び調査結果を踏まえた改築等を実施し、適切かつ効率的な維持管理を行います。

③ 雨水対策の推進

- 「雨水管理総合計画」に基づき、内水氾濫に対応するため、段階的対策により計画的な整備を推進します。
- 抜本的な雨水対策を図るため、空堀川上流雨水幹線整備地区において東京都が整備を進めている空堀川上流雨水幹線について、東京都及び関係市と連携し、整備を促進します。
- 他の排水区についても、公共下水道（雨水）の整備を推進します。

(2) 経営の安定化

経営の安定化

- 将来にわたって持続可能な経営を確保するため、「経営の見える化」を図り、経営課題の抽出を行い、経営状況や資産等を正確に把握し、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	下水道管きよの点検調査実施率	26.6%	50.0%

5 廃棄物処理とリサイクル



現状と課題

- 脱炭素社会と循環型社会の実現に向け、適切な廃棄物処理やリサイクルに向けた取組の重要性は高まっています。
- そうした中、本市は、令和4年10月から家庭ごみの有料化及び戸別収集を導入するなど、ごみの削減に向けた取組を推進しています。
- 家庭ごみ有料化及び戸別収集によるごみの減量効果を踏まえ、「一般廃棄物処理基本計画」を改訂し、ごみの排出量の目標値を見直すとともに、「食品ロス削減推進計画」を策定し、更なるごみの減量に向けて取り組んでいます。
- 本市におけるごみの収集量は、平成30年度までは減少傾向にあり、その後、令和元年度と令和2年度は増加しました。この要因としては、都宮村山団地の建て替えに伴う転居等による排出増が考えられます。しかし、令和3年度より減少傾向に転じ、令和6年度には、令和2年度と比較し、3,000トン以上収集量が減少しました。この要因としては、家庭ごみ有料化及び戸別収集によるごみの減量効果等が考えられます（表3-11参照）。
- リサイクル事業については、民間施設で廃棄物資源分別事業を行っており、回収率はおおむね95%を超えるなど、高い水準を保っています（表3-12参照）。また、令和6年度時点で、市民一人当たりのリサイクル率は33.6%となっています（図3-11参照）。
- 今後も、ごみを排出する市民や事業者それぞれが、自ら出すごみに責任を持ち、4Rの観点からごみの減量・資源化の推進に取り組むことができる体制づくりを一層進めていく必要があります。

表3-11 ごみ収集量の推移

年度	収集量 (t)					総数
	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源になるもの		粗大ごみ	
			可燃性資源物	不燃性資源物		
平成 27	12,171	899	2,649	1,927	284	17,930
28	11,938	904	2,511	1,917	310	17,580
29	11,857	890	2,379	1,901	310	17,337
30	11,820	922	2,342	1,908	340	17,332
令和元	11,962	1,011	2,373	1,926	432	17,704
2	12,148	1,027	2,470	1,993	464	18,102
3	11,770	933	2,426	1,978	453	17,560
4	11,069	895	2,435	1,951	439	16,789
5	10,019	482	2,199	1,822	372	14,894
6	9,923	499	2,148	1,778	393	14,741

出典 ごみ対策課資料

表3-12 廃棄物資源分別事業による資源回収状況の推移

年度	搬入量 (t)	資源回収量 (t)			回収率 (%)
		可燃性資源物	不燃性資源物	合計	
平成 27	4,630	2,649	1,798	4,447	96.0
28	4,484	2,511	1,785	4,296	95.8
29	4,339	2,379	1,790	4,169	96.1
30	4,316	2,342	1,806	4,148	96.1
令和元	4,385	2,373	1,830	4,203	95.8
2	4,562	2,470	1,884	4,354	95.4
3	4,489	2,426	1,823	4,249	94.7
4	3,884	2,435	1,289	3,724	95.9
5	2,952	2,200	684	2,884	97.7
6	2,867	2,148	644	2,792	97.4

出典 ごみ対策課資料

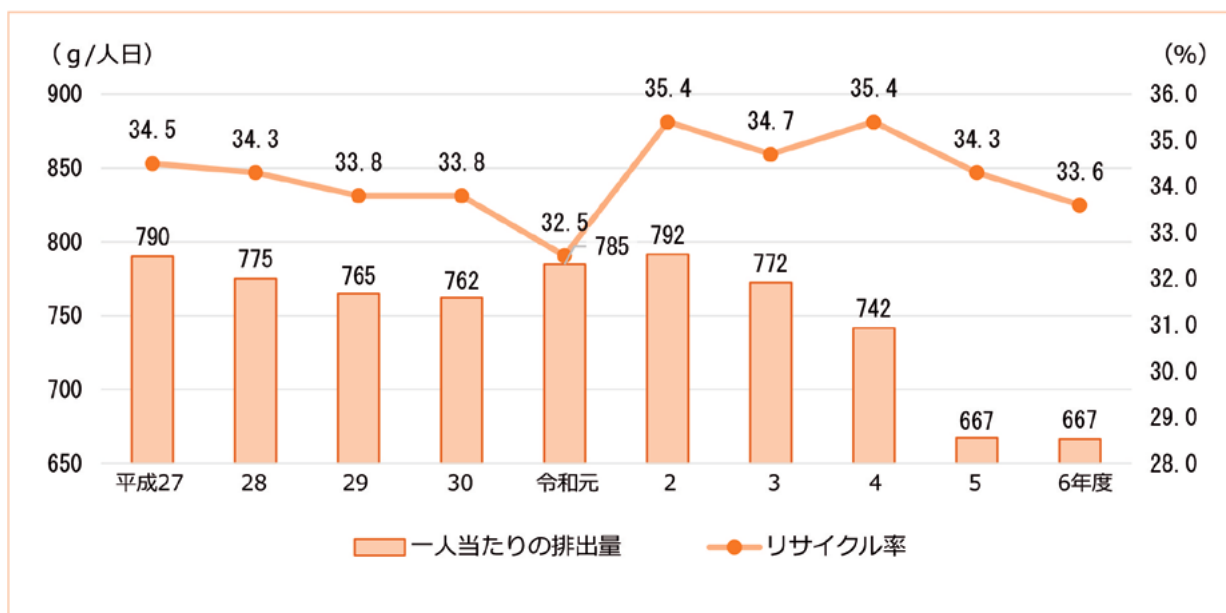


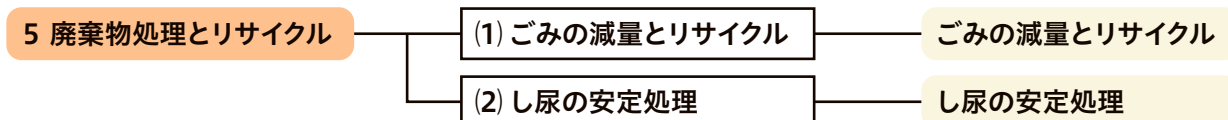
図3-11 市民一人当たりのごみ排出量とリサイクル率の推移

出典 ごみ対策課資料

基本方針

- 市民、事業者及び市が協働し、ごみの減量とリサイクルを推進するとともに、ごみの処理に当たっては一部事務組合と共同し、環境負荷の少ない効率的な処理を推進します。

施策の体系・内容



(1) ごみの減量とリサイクル

ごみの減量とリサイクル

- ごみを出す一人一人が主体的に減量、リサイクルに取り組むことができるよう、情報提供に努めるとともに、事業者等への働きかけを行い、市民や事業者との協働による循環型社会形成の推進に努めます。
- 「食品ロス削減推進計画」に基づき、更なる食品ロス対策や啓発活動に努めます。

(2) し尿の安定処理

し尿の安定処理

- 湖南衛生組合のし尿処理施設の適正な維持管理に努め、し尿の安定的な処理を行います。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	ごみの発生抑制(市民一人当たりの排出量) (注)(総排出量÷年度末人口÷年間日数)で算出	667g/人日	621.2g/人日
2	ごみのリサイクル率 (注)(総資源化量÷総排出量×100)で算出。なお、総資源化量はエコセメントを含む。	33.6%	36.3%

第3節 | 地域交通

1 多摩都市モノレール



現状と課題

- 多摩都市モノレールの延伸は、本市が大きく発展する絶好の機会であることから、延伸を見据えて積極的かつ計画的にまちづくりを進めていく必要があります。
- 令和7年3月、東京都が多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に関する都市計画決定を告示し、また、同年11月には都市計画事業の認可を取得し、事業に着手することが公表されるなど、多摩都市モノレール延伸事業は着実に前進しています（図3-12参照）。
- 市としても、延伸後を見据えたまちづくりと併せ、地域公共交通ネットワークの形成を進めていく必要があります。

多摩都市モノレール(上北台～箱根ヶ崎)延伸事業 案内図

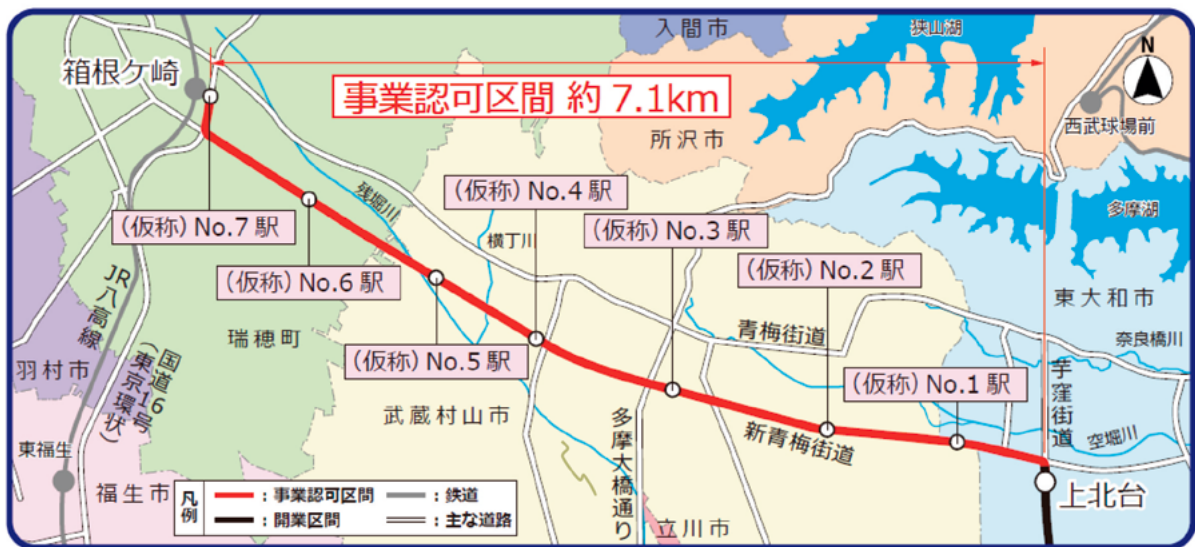


図3-12 多摩都市モノレールの延伸の事業認可区間及び新駅位置

出典 東京都資料

基本方針

- 令和6年に策定した「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」で定めた「武蔵村山らしきを守り、育てるとともに人を呼び込み、人でにぎわう楽しいまち」という多摩都市モノレール延伸後の沿線の将来像を基に、まちづくりを進めます。
- 多摩都市モノレール延伸事業に対する関心と延伸を見据えたまちづくりの機運を高めるため、多摩都市モノレール延伸事業及び沿線のまちづくりに関する情報の周知を行います。

施策の体系・内容

1 多摩都市モノレール

(1) 多摩都市モノレール延伸に向けた取組

多摩都市モノレール延伸に向けた取組

(1) 多摩都市モノレール延伸に向けた取組 強靱化

多摩都市モノレール延伸に向けた取組【新規】

- 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸について、「第二次まちづくり基本方針」や「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」、「立地適正化計画」を踏まえ、将来の需要創出にもつながらる沿線のまちづくりを推進するとともに、用途地域の変更や地区計画制度等の活用などにより、地域の特性に応じた土地利用の誘導を推進するとともに、都市機能の誘導によりにぎわいと活力のある拠点形成を図ります。
- 都市核やサブ核を有機的に結びつける都市軸として、市の骨格的な役割を果たす新青梅街道については、引き続き、新青梅街道沿道の地区計画に基づく建築行為等に係る指導を行い、街並みを誘導します。
- 引き続き、都市核地区土地地区画整理事業を施行します。
- 多摩都市モノレール延伸事業及び沿線のまちづくりに関する情報の周知を行います。
- 企業誘致については、多摩都市モノレールの延伸を見据え、新青梅街道沿道や新駅周辺への対象地域の拡大などを検討していきます。
- 「地域公共交通計画」に基づき、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた事業・施策を推進します。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	多摩都市モノレールの延伸に係る事業の推進	推進	推進

2 地域交通



現状と課題

- 多摩都市モノレール延伸に備える本市において、公共交通を取り巻く状況を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通サービスの姿を明らかにし、持続可能な公共交通ネットワークを実現させるため、「地域公共交通計画」を策定します。
- 市民の市内外への移動利便性に加え、市外からの来訪者のアクセス性の向上が必要です。多摩都市モノレールの新駅と主要目的施設を結ぶ公共交通ネットワークの再編に当たっては、多様な利用者に対応するためにも、誰もがわかりやすく利用しやすい仕組みにすることが重要です。また、多摩都市モノレール整備中においても、市内循環バス（表3-13参照）や乗合タクシー等の公共交通ネットワークが常に最適な状態となるような取組が必要です。

表3-13 市内循環バス運行ルート概略

（令和7年4月1日現在）

ルート名	通勤時	日中時
上北台ルート	上北台駅～武蔵村山市役所前～三ツ木地区会館～（村山温泉かたくりの湯）～武蔵村山市役所前～上北台駅	上北台駅～武蔵村山市役所前～村山温泉かたくりの湯～総合体育館
玉川上水ルート	玉川上水駅～大南公園～シルバー人材センター前～武蔵村山市役所前	玉川上水駅～大南公園～イオンモール～武蔵村山市役所前～村山温泉かたくりの湯

出典 交通企画課資料

基本方針

- 多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通ネットワークの実現に向けた取組を進めるとともに、市内循環バス（MMシャトル）や乗合タクシー（むらタク）のより効果的な運行に努めます。

施策の体系・内容

2 地域交通

(1) 持続可能な公共交通ネットワークの形成

① 公共交通の利用促進

② 公共交通の維持・まちづくりとの連携強化

③ 交通手段を選択できる環境づくり

(1) 持続可能な公共交通ネットワークの形成 **強靱化**

① 公共交通の利用促進【新規】

- 公共交通の利用促進を図るため、公共交通の認知度を向上させ、公共交通を利用しやすい取組を図るなど、公共交通を利用するきっかけづくりに努めます。
- デジタル技術を活用し、公共交通を選択しやすい環境づくりの促進を図ります。

② 公共交通の維持・まちづくりとの連携の強化【新規】

- 関係機関や交通事業者と連携・協力し、公共交通ネットワークの維持に努めます。
- 多摩都市モノレール延伸を見据え、地域公共交通計画に基づき、市内全体の交通網や交通環境の形成について検討を行います。

③ 交通手段を選択できる環境づくり【新規】

- 多摩都市モノレール延伸を見据え、次世代モビリティや低炭素モビリティの導入の検討・促進に努めます。

成果指標

No.	指標	現況値 (R6)	目標値 (R12)
1	市内循環バスの年間利用者人数 (シルバーパス利用者は含まない)	208,182人	260,475人
2	乗合タクシーの利用者数	12,494人	16,508人



多摩都市モノレール



市内循環バス(MMシャトル)